

一 般 会 計

第 4 一 般 会 計

1 歳 入

概 要

本年度の歳入決算額の状況は、次表のとおりで、予算現額 845,981,245,000円に対し、調定額 762,775,094,979円、収入済額 760,689,739,029円、不納欠損額 143,874,024円、収入未済額 1,941,481,926円となっており、予算現額に対する収入済額の割合は、89.92%、調定額に対する収入済額の割合は、99.73%となっている。

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予算現額に対する 収入済額の増減(△)	収入済額の比率	
							対予算	対調定
	円	円	円	円	円	円	%	%
県 税	149,400,000,000	150,734,188,944	149,550,366,211	116,913,241	1,066,909,492	150,366,211	100.10	99.21
地方消費税清算金	58,627,910,000	58,627,909,703	58,627,909,703	0	0	△ 297	100.00	100.00
地方譲与税	22,432,391,000	22,432,391,009	22,432,391,009	0	0	9	100.00	100.00
地方特例交付金	887,029,000	887,029,000	887,029,000	0	0	0	100.00	100.00
地方交付税	170,400,567,000	170,400,567,000	170,400,567,000	0	0	0	100.00	100.00
交通安全対策特別交付金	332,169,000	332,169,000	332,169,000	0	0	0	100.00	100.00
分担金及び負担金	4,282,367,000	3,961,480,730	3,901,347,825	6,070,020	54,062,885	△ 381,019,175	91.10	98.48
使用料及び手数料	7,128,293,000	6,762,046,747	6,759,465,283	0	2,581,464	△ 368,827,717	94.83	99.96
国庫支出金	201,534,084,000	150,153,569,145	150,153,569,145	0	0	△ 51,380,514,855	74.51	100.00
財産収入	1,974,891,000	2,004,542,865	1,978,049,147	5,770,200	20,723,518	3,158,147	100.16	98.68
寄附金	522,478,000	525,837,595	524,735,377	0	1,102,218	2,257,377	100.43	99.79
繰入金	9,544,596,000	8,474,335,297	8,474,335,297	0	0	△ 1,070,260,703	88.79	100.00
繰越金	10,667,477,000	10,667,477,393	10,667,477,393	0	0	393	100.00	100.00
諸収入	96,844,993,000	96,468,550,551	95,657,327,639	15,120,563	796,102,349	△ 1,187,665,361	98.77	99.16
県債	111,402,000,000	80,343,000,000	80,343,000,000	0	0	△ 31,059,000,000	72.12	100.00
合 計	845,981,245,000	762,775,094,979	760,689,739,029	143,874,024	1,941,481,926	△ 85,291,505,971	89.92	99.73
令和元年度決算額	757,032,980,000	661,297,822,490	659,280,897,995	164,313,998	1,852,610,497	△ 97,752,082,005	87.09	99.70
増減(△)	88,948,265,000	101,477,272,489	101,408,841,034	△ 20,439,974	88,871,429	12,460,576,034	2.83	0.03
増減(△)比率(%)	11.75	15.35	15.38	△ 12.44	4.80	—	—	—

(1) 財源別決算状況

歳入決算額の内容を財源別に分類すると次表のとおりで、自主財源 336,141,013,875円、依存財源 424,548,725,154円となっており、前年度に比べると、自主財源は、37,388,807,258円（12.51%）増加し、依存財源は、64,020,033,776円（17.76%）増加している。

歳入決算総額に占める自主財源の割合は、44.19%となっており、前年度より 1.12ポイント低下している。

区 分	令和2年度		令和元年度		増減 (△)		増減 (△) 比率	
	金額 (A)	構成比率 (a)	金額 (B)	構成比率 (b)	金額 (C) = (A) - (B)	構成比率 (a) - (b)	令和2年度 (C) / (B)	令和元年度
	円	%	円	%	円	ポイント	%	%
自 主 財 源	336,141,013,875	44.19	298,752,206,617	45.31	37,388,807,258	△ 1.12	12.51	△ 2.31
県 税	149,550,366,211	19.66	151,768,171,911	23.02	△ 2,217,805,700	△ 3.36	△ 1.46	2.23
地方消費税清算金	58,627,909,703	7.71	48,086,060,934	7.29	10,541,848,769	0.42	21.92	△ 6.23
分担金及び負担金	3,901,347,825	0.51	4,401,727,340	0.67	△ 500,379,515	△ 0.16	△ 11.37	8.95
使用料及び手数料	6,759,465,283	0.89	6,936,972,265	1.05	△ 177,506,982	△ 0.16	△ 2.56	0.70
財産収入	1,978,049,147	0.26	2,186,401,432	0.33	△ 208,352,285	△ 0.07	△ 9.53	△ 1.98
寄 附 金	524,735,377	0.07	286,916,438	0.04	237,818,939	0.03	82.89	△ 33.30
繰 入 金	8,474,335,297	1.11	8,906,839,347	1.35	△ 432,504,050	△ 0.24	△ 4.86	△ 53.57
繰 越 金	10,667,477,393	1.40	14,008,363,546	2.12	△ 3,340,886,153	△ 0.72	△ 23.85	28.75
諸 収 入	95,657,327,639	12.58	62,170,753,404	9.43	33,486,574,235	3.15	53.86	△ 0.41
依 存 財 源	424,548,725,154	55.81	360,528,691,378	54.69	64,020,033,776	1.12	17.76	4.47
地方譲与税	22,432,391,009	2.95	24,332,772,959	3.69	△ 1,900,381,950	△ 0.74	△ 7.81	△ 2.43
地方特例交付金	887,029,000	0.12	1,447,726,000	0.22	△ 560,697,000	△ 0.10	△ 38.73	145.51
地方交付税	170,400,567,000	22.40	166,752,033,000	25.29	3,648,534,000	△ 2.89	2.19	△ 0.05
交通安全対策特別交付金	332,169,000	0.04	315,493,000	0.05	16,676,000	△ 0.01	5.29	△ 6.31
国庫支出金	150,153,569,145	19.74	95,760,666,419	14.53	54,392,902,726	5.21	56.80	15.79
県 債	80,343,000,000	10.56	71,920,000,000	10.91	8,423,000,000	△ 0.35	11.71	3.20
合 計	760,689,739,029	100.00	659,280,897,995	100.00	101,408,841,034	—	15.38	1.29

(2) 不納欠損額

不納欠損額は、143,874,024円で、この内容は、県税 116,913,241円、諸収入（延滞金加算金及び過料等）15,120,563円、分担金及び負担金（民生費負担金）6,070,020円、財産収入（財産貸付収入）5,770,200円となっており、前年度に比べて 20,439,974円（12.44%）減少している。

(3) 収入未済額

現年度分の収入未済額は、667,015,851円で、前年度に比べて 137,547,201円（25.98%）増加している。

この現年度分に、本年度末をもって翌年度へ繰り越した滞納繰越分 1,274,466,075円（内訳は次ページのとおり）を合わせた収入未済額は、1,941,481,926円となっており、前年度に比べて 88,871,429円（4.80%）増加している。その内容は、次表のとおりである。

区 分	令和2年度			令和元年度 収入未済額 (D)	差引増減(△) (C)-(D)
	現年度分 (A)	滞納繰越分 (B)	収入未済額 (C)=(A)+(B)		
	円	円	円	円	円
県 税	607,279,034	459,630,458	1,066,909,492	980,107,620	86,801,872
分担金及び負担金	9,824,175	44,238,710	54,062,885	51,793,030	2,269,855
使用料及び手数料	556,298	2,025,166	2,581,464	3,086,633	△ 505,169
財 産 収 入	7,173,247	13,550,271	20,723,518	27,732,359	△ 7,008,841
寄 附 金	1,102,218	0	1,102,218	0	1,102,218
諸 収 入	41,080,879	755,021,470	796,102,349	789,890,855	6,211,494
合 計	667,015,851	1,274,466,075	1,941,481,926	1,852,610,497	88,871,429

(4) 収入未済額滞納繰越分

(一 般 会 計)

区 分	年度別				元	計
	27年度以前	28	29	30		
県 税	円 16,577,502	円 16,071,892	円 32,939,130	円 22,381,178	円 371,660,756	円 459,630,458
分 担 金 及 び 負 担 金	6,468,770	8,621,840	9,871,660	9,849,480	9,426,960	44,238,710
児童福祉施設入所措置費負担金	6,468,770	8,621,840	9,871,660	9,849,480	9,426,960	44,238,710
使 用 料 及 び 手 数 料	579,066	162,360	327,960	451,620	504,160	2,025,166
子ども療育センター	579,066	162,360	327,960	451,620	504,160	2,025,166
財 産 収 入	8,525,530	781,700	1,066,100	1,119,871	2,057,070	13,550,271
住宅貸付料	8,525,530	781,700	1,066,100	1,119,871	2,057,070	13,550,271
諸 収 入	607,081,447	41,738,630	34,195,169	31,769,207	40,237,017	755,021,470
県税に伴う徴収金	113,891	52,020	84,861	1,795,075	3,318,120	5,363,967
延滞金	9,400	16,700	25,326	60,400	63,600	175,426
放置違反金	68,000	114,000	156,000	441,000	373,000	1,152,000
地域改善対策高等学校等就学奨励費貸付金償還金	484,332,919	37,823,021	29,300,689	24,011,276	21,403,772	596,871,677
生活安定資金貸付金償還金	40,817,820	0	0	0	0	40,817,820
生活保護費戻入金	20,208,361	2,826,667	3,761,011	4,334,495	4,235,883	35,366,417
代執行費用徴収金	0	0	0	546,962	0	546,962
児童扶養手当返還金	592,470	195,400	0	126,870	0	914,740
企業立地促進事業費補助金返還金	34,796,000	0	0	0	0	34,796,000
雑入	1,037,816	0	303,528	0	0	1,341,344
違約金	270,100	0	0	0	0	270,100
損害弁償金	984,000	710,822	82,422	0	10,438,954	12,216,198
住宅貸付損害金	23,850,670	0	481,332	453,129	403,688	25,188,819
合 計	639,232,315	67,376,422	78,400,019	65,571,356	423,885,963	1,274,466,075

各 款 別 の 状 況

歳入決算額の各款別の状況は、次のとおりである。

第 1 款 県 税

県税の執行状況は、次表のとおりで、歳入決算総額に占める収入済額の割合は、財源別決算状況に示すとおり19.66%となっており、前年度より3.36ポイント低下している。

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 割 合	
						対 予 算	対 調 定
	円	円	円	円	円	%	%
令 和 2 年 度	149,400,000,000	150,734,188,944	149,550,366,211	116,913,241	1,066,909,492	100.10	99.21
令 和 元 年 度	151,700,000,000	152,891,294,629	151,768,171,911	143,015,098	980,107,620	100.04	99.27
増 減 (△)	△ 2,300,000,000	△ 2,157,105,685	△ 2,217,805,700	△ 26,101,857	86,801,872	0.06	0.06

収入済額は、予算現額に対し150,366,211円の増収となっている。増収となった主なものは、事業税88,770,891円である。

収入済額の税目別内訳は、次表のとおりで、前年度に比べて2,217,805,700円(1.46%)減少している。

税 目	令和2年度収入済額 (A)	令和元年度収入済額 (B)	増 減 (△) (C)=(A)-(B)	増 減 (△) 比 率	
				令和2年度 (C) / (B)	令和元年度
	円	円	円	%	%
県 民 税	48,086,458,881	48,968,184,425	△ 881,725,544	△ 1.80	0.50
事 業 税	34,123,684,891	37,160,214,136	△ 3,036,529,245	△ 8.17	8.46
地 方 消 費 税	34,798,600,734	31,718,562,588	3,080,038,146	9.71	2.54
不 動 産 取 得 税	2,866,256,235	3,256,987,636	△ 390,731,401	△ 12.00	5.96
県 た ば こ 税	1,360,108,751	1,417,163,180	△ 57,054,429	△ 4.03	0.24

ゴルフ場利用税	332,502,560	339,119,820	△ 6,617,260	△ 1.95	3.21
自動車取得税	801,949,500	1,348,472,600	△ 546,523,100	△ 40.53	△ 23.51
軽油引取税	10,112,642,468	10,458,285,594	△ 345,643,126	△ 3.30	△ 0.29
自動車税	15,558,983,154	15,621,573,915	△ 62,590,761	△ 0.40	△ 0.37
鉦区税	3,077,300	2,860,600	216,700	7.58	△ 5.99
核燃料税	1,226,520,000	1,170,792,000	55,728,000	4.76	△ 21.21
狩猟税	24,399,500	25,520,100	△ 1,120,600	△ 4.39	△ 1.94
資源循環促進税	255,182,237	280,435,317	△ 25,253,080	△ 9.00	4.40
合 計	149,550,366,211	151,768,171,911	△ 2,217,805,700	△ 1.46	2.23

収入状況は、次表のとおりで、収入割合は、99.21%となっており、前年度より 0.06ポイント低下している。

区 分	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 割 合	
					令和2年度	令和元年度
	円	円	円	円	%	%
現年課税分	149,778,413,644	149,170,181,744	952,866	607,279,034	99.59	99.69
滞納繰越分	955,775,300	380,184,467	115,960,375	459,630,458	39.78	40.35
合 計	150,734,188,944	149,550,366,211	116,913,241	1,066,909,492	99.21	99.27

収入未済額は、1,066,909,492円で、前年度に比べて 86,801,872円（8.86%）増加している。増加した主なものは、事業税 181,978,479円、減少した主なものは、県民税 80,165,396円である。

第2款 地方消費税清算金

地方消費税清算金の執行状況は、次表のとおりで、歳入決算総額に占める収入済額の割合は、財源別決算状況に示すとおり 7.71%となっており、前年度より 0.42ポイント増加している。

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 割 合	
						対 予 算	対 調 定
	円	円	円	円	円	%	%
令和2年度	58,627,910,000	58,627,909,703	58,627,909,703	0	0	100.00	100.00
令和元年度	48,086,061,000	48,086,060,934	48,086,060,934	0	0	100.00	100.00
増減(△)	10,541,849,000	10,541,848,769	10,541,848,769	0	0	0.00	0.00

収入済額は、前年度に比べて 10,541,848,769円 (21.92%) 増加している。

第3款 地方譲与税

地方譲与税の執行状況は、次表のとおりで、歳入決算総額に占める収入済額の割合は、財源別決算状況に示すとおり 2.95%となっており、前年度より 0.74ポイント低下している。

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 割 合	
						対 予 算	対 調 定
	円	円	円	円	円	%	%
令和2年度	22,432,391,000	24,432,391,009	22,432,391,009	0	0	100.00	100.00
令和元年度	24,332,772,000	24,332,772,959	24,332,772,959	0	0	100.00	100.00
増減(△)	△ 1,900,381,000	△ 1,900,381,950	△ 1,900,381,950	0	0	0.00	0.00

収入済額の内容は、特別法人事業譲与税 19,714,748,000円等で、前年度に比べ 1,900,381,950円 (7.81%) 減少している。減少した主なものは、特別法人事業譲与税 1,791,976,000円、航空機燃料譲与税 90,821,000円、増加した主なものは、森林環境譲与税 47,235,000円である。

第4款 地方特例交付金

地方特例交付金の執行状況は、次表のとおりで、歳入決算総額に占める収入済額の割合は、財源別決算状況に示すとおり 0.12%となっており、前年度より 0.10ポイント低下している。

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 割 合	
						対 予 算	対 調 定
	円	円	円	円	円	%	%
令和2年度	887,029,000	887,029,000	887,029,000	0	0	100.00	100.00
令和元年度	1,447,726,000	1,447,726,000	1,447,726,000	0	0	100.00	100.00
増減(△)	△ 560,697,000	△ 560,697,000	△ 560,697,000	0	0	0.00	0.00

収入済額は、前年度に比べて 560,697,000円 (38.73%) 減少している。

第5款 地方交付税

地方交付税の執行状況は、次表のとおりで、歳入決算総額に占める収入済額の割合は、財源別決算状況に示すとおり 22.40%となっており、前年度より 2.89ポイント低下している。

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 割 合	
						対 予 算	対 調 定
	円	円	円	円	円	%	%
令和2年度	170,400,567,000	170,400,567,000	170,400,567,000	0	0	100.00	100.00
令和元年度	166,752,033,000	166,752,033,000	166,752,033,000	0	0	100.00	100.00
増減(△)	3,648,534,000	3,648,534,000	3,648,534,000	0	0	0.00	0.00

収入済額は、前年度に比べて 3,648,534,000円 (2.19%) 増加している。

第6款 交通安全対策特別交付金

交通安全対策特別交付金の執行状況は、次表のとおりで、歳入決算総額に占める収入済額の割合は、財源別決算状況に示すとおり 0.04%となっており、前年度より 0.01ポイント低下している。

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 割 合	
						対 予 算	対 調 定
	円	円	円	円	円	%	%
令 和 2 年 度	332,169,000	332,169,000	332,169,000	0	0	100.00	100.00
令 和 元 年 度	315,493,000	315,493,000	315,493,000	0	0	100.00	100.00
増 減 (△)	16,676,000	16,676,000	16,676,000	0	0	0.00	0.00

収入済額は、前年度に比べて 16,676,000円 (5.29%) 増加している。

第7款 分担金及び負担金

分担金及び負担金の執行状況は、次表のとおりで、歳入決算総額に占める収入済額の割合は、財源別決算状況に示すとおり 0.51%となっており、前年度より 0.16ポイント低下している。

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 割 合	
						対 予 算	対 調 定
	円	円	円	円	円	%	%
令 和 2 年 度	4,282,367,000	3,961,480,730	3,901,347,825	6,070,020	54,062,885	91.10	98.48
令 和 元 年 度	4,542,648,000	4,461,665,330	4,401,727,340	8,144,960	51,793,030	96.90	98.66
増 減 (△)	△ 260,281,000	△ 500,184,600	△ 500,379,515	△ 2,074,940	2,269,855	△ 5.80	△ 0.18

収入済額は、予算現額に対し 381,019,175円の減収となっている。減収となった主なものは、土木費負担金 245,940,621円、民生費負担金 119,948,985円である。

収入済額の内容は、土木費負担金 2,077,249,379円等で、前年度に比べて 500,379,515円 (11.37%) 減少している。減少した主なものは、農林水産業費負担金 303,593,098円、土木費負担金 176,294,000円である。

収入未済額 54,062,885円は、民生費負担金で、その内容は、現年度分 9,824,175円、滞納繰越分 44,238,710円となっており、前年度の収入未済額に比べて 2,269,855円 (4.38%) 増加している。

第8款 使用料及び手数料

使用料及び手数料の執行状況は、次表のとおりで、歳入決算総額に占める収入済額の割合は、財源別決算状況に示すとおり 0.89%となっており、前年度より 0.16ポイント低下している。

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 割 合	
						対 予 算	対 調 定
	円	円	円	円	円	%	%
令和2年度	7,128,293,000	6,762,046,747	6,759,465,283	0	2,581,464	94.83	99.96
令和元年度	7,308,937,000	6,940,058,898	6,936,972,265	0	3,086,633	94.91	99.96
増減(△)	△ 180,644,000	△ 178,012,151	△ 177,506,982	0	△ 505,169	△ 0.08	0.00

収入済額は、予算現額に対し 368,827,717円の減収となっている。減収となった主なものは、民生使用料 222,743,210円、教育使用料 142,741,179円、増収となった主なものは、衛生使用料 54,073,700円、警察手数料 6,191,100円である。

収入済額の内容は、教育使用料 2,971,404,821円、証紙収入 1,909,309,874円等で、前年度に比べて 177,506,982円 (2.56%) 減少している。減少した主なものは、証紙収入 105,209,808円、教育使用料 98,111,808円、増加した主なものは、衛生使用料 79,742,819円、警察手数料 2,612,500円である。

収入未済額 2,581,464円の内容は、現年度分 556,298円、滞納繰越分 2,025,166円となっており、前年度の収入未済額に比べて 505,169円 (16.37%) 減少している。収入未済額は、民生使用料である。

第9款 国庫支出金

国庫支出金の執行状況は、次表のとおりで、歳入決算総額に占める収入済額の割合は、財源別決算状況に示すとおり 19.74%となっており、前年度より 5.21ポイント上昇している。

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 割 合	
						対 予 算	対 調 定
	円	円	円	円	円	%	%
令和2年度	201,534,084,000	150,153,569,145	150,153,569,145	0	0	74.51	100.00
令和元年度	154,999,238,000	95,760,666,419	95,760,666,419	0	0	61.78	100.00
増減(△)	46,534,846,000	54,392,902,726	54,392,902,726	0	0	12.73	0.00

収入済額は、予算現額に対し 51,380,514,855円の減収となっている。減収となった主なものは、土木費国庫補助金 14,758,824,985円、土木費国庫負担金 13,506,900,802円、総務費国庫補助金 8,881,446,551円、増収となったものは、衛生費国庫補助金 576,931,063円、衛生費国庫負担金 125,380,236円である。

収入済額の内容は、衛生費国庫補助金 31,848,979,063円、教育費国庫負担金 23,036,435,007円、土木費国庫補助金 18,319,017,015円、民生費国庫補助金 15,726,080,091円、総務費国庫補助金 15,372,381,449円等で、前年度に比べて 54,392,902,726円 (56.80%) 増加している。増加した主なものは、衛生費国庫補助金 28,676,926,141円、民生費国庫補助金 13,727,888,332円、減少した主なものは、商工費国庫補助金 3,258,083,684円、土木費国庫負担金 735,877,431円である。

第10款 財産収入

財産収入の執行状況は、次表のとおりで、歳入決算総額に占める収入済額の割合は、財源別決算状況に示すとおり 0.26%となっており、前年度より 0.07ポイント低下している。

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 割 合	
						対 予 算	対 調 定
	円	円	円	円	円	%	%
令 和 2 年 度	1,974,891,000	2,004,542,865	1,978,049,147	5,770,200	20,723,518	100.16	98.68
令 和 元 年 度	2,097,671,000	2,220,778,291	2,186,401,432	6,644,500	27,732,359	104.23	98.45
増 減 (△)	△ 122,780,000	△ 216,235,426	△ 208,352,285	△ 874,300	△ 7,008,841	△ 4.07	0.23

収入済額は、予算現額に対し 3,158,147円の増収となっている。増収となった主なものは、財産貸付収入 70,073,117円、減収となった主なものは、利子及び配当金 48,785,681円である。

収入済額の内容は、財産貸付収入 1,253,944,117円、生産物売払収入 336,625,499円等で、前年度に比べて 208,352,285円 (9.53%) 減少している。減少した主なものは、不動産売払収入 142,928,840円、増加したものは、株式売払収入 7,020,000円である。

収入未済額 20,723,518円は、財産貸付収入で、その内容は、現年度分 7,173,247円、滞納繰越分 13,550,271円となっており、前年度の収入未済額に比べて 7,008,841円 (25.27%) 減少している。

第11款 寄 附 金

寄附金の執行状況は、次表のとおりで、歳入決算総額に占める収入済額の割合は、財源別決算状況に示すとおり0.07%となっており、前年度より0.03ポイント上昇している。

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 割 合	
						対 予 算	対 調 定
	円	円	円	円	円	%	%
令 和 2 年 度	522,478,000	525,837,595	524,735,377	0	1,102,218	100.43	99.79
令 和 元 年 度	273,190,000	286,916,438	286,916,438	0	0	105.02	100.00
増 減 (△)	249,288,000	238,921,157	237,818,939	0	1,102,218	△ 4.59	△ 0.21

収入済額は、予算現額に対し2,257,377円の増収となっている。増収となったものは、一般寄附金10,865,851円である。

収入済額の内容は、総務費寄附金156,835,516円等で、前年度に比べて237,818,939円(82.89%)増加している。増加した主なものは、総務費寄附金144,015,116円、減少したものは、一般寄附金115,874,334円である。

収入未済額1,102,218円は、一般寄附金であるが、事務処理上の誤りであり、実質的な収入未済は発生していない。

第12款 繰 入 金

繰入金の執行状況は、次表のとおりで、歳入決算総額に占める収入済額の割合は、財源別決算状況に示すとおり1.11%となっており、前年度より0.24ポイント低下している。

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 割 合	
						対 予 算	対 調 定
	円	円	円	円	円	%	%
令 和 2 年 度	9,544,596,000	8,474,335,297	8,474,335,297	0	0	88.79	100.00
令 和 元 年 度	10,494,407,000	8,906,839,347	8,906,839,347	0	0	84.87	100.00
増 減 (△)	△ 949,811,000	△ 432,504,050	△ 432,504,050	0	0	3.92	0.00

収入済額は、予算現額に対し1,070,260,703円の減収となっている。減収となった主なものは、積立金繰入金1,068,006,787円である。

収入済額の内容は、積立金繰入金等（地域医療介護総合確保基金繰入金、県有施設更新整備基金繰入金、県立学校教育環境整備基金繰入金

等) 8,474,335,297円で、前年度に比べて 432,504,050円 (4.86%) 減少している。減少したものは、積立金繰入金 444,152,610円、増加したものは、特別会計繰入金 11,648,560円である。

第13款 繰越金

繰越金の執行状況は、次表のとおりで、歳入決算総額に占める収入済額の割合は、財源別決算状況に示すとおり 1.40%となっており、前年度より 0.72ポイント低下している。

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 割 合	
						対 予 算	対 調 定
	円	円	円	円	円	%	%
令和2年度	10,667,477,000	10,667,477,393	10,667,477,393	0	0	100.00	100.00
令和元年度	14,008,363,000	14,008,363,546	14,008,363,546	0	0	100.00	100.00
増減(△)	△ 3,340,886,000	△ 3,340,886,153	△ 3,340,886,153	0	0	0.00	0.00

収入済額は、令和元年度一般会計における歳入歳出差引残額であり、その内容は、繰越事業の財源充当額 6,553,995,000円、純剰余金 4,113,482,393円である。

第14款 諸収入

諸収入の執行状況は、次表のとおりで、歳入決算総額に占める収入済額の割合は、財源別決算状況に示すとおり 12.58%となっており、前年度より 3.15ポイント上昇している。

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 割 合	
						対 予 算	対 調 定
	円	円	円	円	円	%	%
令和2年度	96,844,993,000	96,468,550,551	95,657,327,639	15,120,563	796,102,349	98.77	99.16
令和元年度	63,846,441,000	62,967,153,699	62,170,753,404	6,509,440	789,890,855	97.38	98.74
増減(△)	32,998,552,000	33,501,396,852	33,486,574,235	8,611,123	6,211,494	1.39	0.42

収入済額は、予算現額に対し 1,187,665,361円の減収となっている。減収となった主なものは、受託事業収入 1,562,828,649円、増収となっ

た主なものは、雑入 480,298,351円である。

収入済額の内容は、貸付金元利収入 84,135,601,797円等で、前年度に比べて 33,486,574,235円 (53.86%) 増加している。増加した主なものは、貸付金元利収入 33,453,935,230円、減少した主なものは、受託事業収入 287,664,772円である。

収入未済額 796,102,349円の内容は、現年度分 41,080,879円、滞納繰越分 755,021,470円となっており、前年度の収入未済額に比べて 6,211,494円 (0.79%) 増加している。増加した主なものは、加算金 8,129,838円、減少した主なものは、弁償金 3,218,095円である。収入未済額の主なものは、貸付金元利収入（地域改善対策高等学校等就学奨励費貸付金償還金等）656,457,847円である。

第15款 県 債

県債の執行状況は、次表のとおりで、歳入決算総額に占める収入済額の割合は、財源別決算状況に示すとおり 10.56%となっており、前年度より 0.35ポイント低下している。

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 割 合	
						対 予 算	対 調 定
	円	円	円	円	円	%	%
令 和 2 年 度	111,402,000,000	80,343,000,000	80,343,000,000	0	0	72.12	100.00
令 和 元 年 度	106,828,000,000	71,920,000,000	71,920,000,000	0	0	67.32	100.00
増 減 (△)	4,574,000,000	8,423,000,000	8,423,000,000	0	0	4.80	0.00

収入済額は、予算現額に対し 31,059,000,000円の減収となっている。減収となったものは、普通事業債 28,879,000,000円、災害復旧費 2,180,000,000円である。

収入済額の内容は、普通事業債（道路事業、災害関連事業、河川事業等）47,231,000,000円、臨時財政対策債 20,635,000,000円等で、前年度に比べて 8,423,000,000円 (11.71%) 増加している。増加した主なものは、普通事業債 8,292,000,000円、減少した主なものは、災害復旧債 3,541,000,000円である。